第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
ふかまち よしふみ こうえんかい
深町善文後援会

2　主たる事務所の所在地
福岡県飯塚市高田654

3　代表者の氏名
海蔵寺邦生

4　会計責任者の氏名
深町節子

福岡県選挙管理委員会 受付 -8.1.-8 第 号 受付時刻 時

連絡先
（担当者）**尾上博久**
（電　話）**0948-28-5547**

政治団体の区分	
☐ 政党	☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
☐ 政党の支部	☑ その他の政治団体
☐ 政治資金団体	☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分	
☐ ２以上の都道府県の区域等	☑ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
☑ 無
☐ 有
（以下は、指定「有」の場合のみ記入）
公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）
資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体
公職の候補者の氏名
公職の種類
（現職・候補者の別）（ 現職 ・ 候補者 ）

資金管理団体の指定の期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成　年　月　日から
平成　年　月　日まで

必須様式（1/4）

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）	年分	整理区分	入力	収支
0 0 0 0 … 0		期間内 ☐ 17② ☐ 期間後 ☐ 解散 ☐	表紙 ☐ 内容 ☐	収 ☐ 支 ☐ 資産 ☐

（その２）

１　収支の総括表

収　入　総　額	6,493,322	①+②
（前年からの繰越額）	6,491,611	①（前年報告書の繰越額）
（本年の収入額）　２ 収入項目別金額の内訳 の(１)～(６)の計	1,711	②（本年の収入）
支　出　総　額	7,792	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	6,415,400	①+②−③

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

金　　額	0	
員　　数　（党費又は会費を納入した人の数）	0	

（２）寄附

ア　寄附(イを除く。)の区分	金　額	備　考
（ア）個人からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：個人）
（うち特定寄附）	0	
（イ）法人その他の団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附	0	内訳を（その７）に記入 （寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)+(イ)+(ウ)）	0	④
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）	0	
イ　政党匿名寄附	0	⑤
合　計　（ア+イ）	0	④+⑤

必須様式(2/4)

（その６）

（６）そ の 他 の 収 入

摘　　要	金　　額	備　　考
本頁上記の小計	0	
１件10万円未満のもの	171	
合　　計	171	

※ １件10万円以上の収入については、個別に内容を記載し、それ以外のものについては、一括して「１件10万円未満のもの」欄に合算して計上すること。
なお、預金利子については、同一金融機関の同一種類の預金利子であれば、証書番号が異なっていても、まとめて１件とし、その利子の合計額が10万円以上であれば、収入年月日ごとに内訳を記載すること。

その他収入

（その１３）

３　支出項目別金額の内訳

（１）支出の総括表

項目	金額	備考（※）
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14に内訳を記載すること
（１）　人件費	0	⑥
（２）　光熱水費	0	⑦
（３）　備品・消耗品費	7,192	⑧
（４）　事務所費	600	⑨
小　　計	7,792	⑩（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとにその15に内訳を記載すること
（１）　組織活動費	0	⑪
（２）　選挙関係費	0	⑫
（３）　機関紙誌の発行その他の事業費	0	⑬（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費	0	
イ　宣伝事業費	0	
ウ　政治資金パーティー開催事業費	0	
エ　その他の事業費	0	
（４）　調査研究費	0	⑭
（５）　寄附・交付金	0	⑮
（６）　その他の経費	0	⑯
小　　計	0	⑰（⑪～⑯の計）
合　　計	7,792	⑩＋⑰

※　支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その１６により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その１７）

資　産　等　の　状　況

１　資産等の総括表

資産等の有無			
項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を（その18）に記入すること。

必須様式(3/4)

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ １　領収書等の写し

□ ２　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ ３　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令　和 8 年 1 月 8 日

政治団体の名称　**深町善文後援会**

会計責任者の氏名　**深町節子**　深町　印

※ 以下は**解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入**すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)